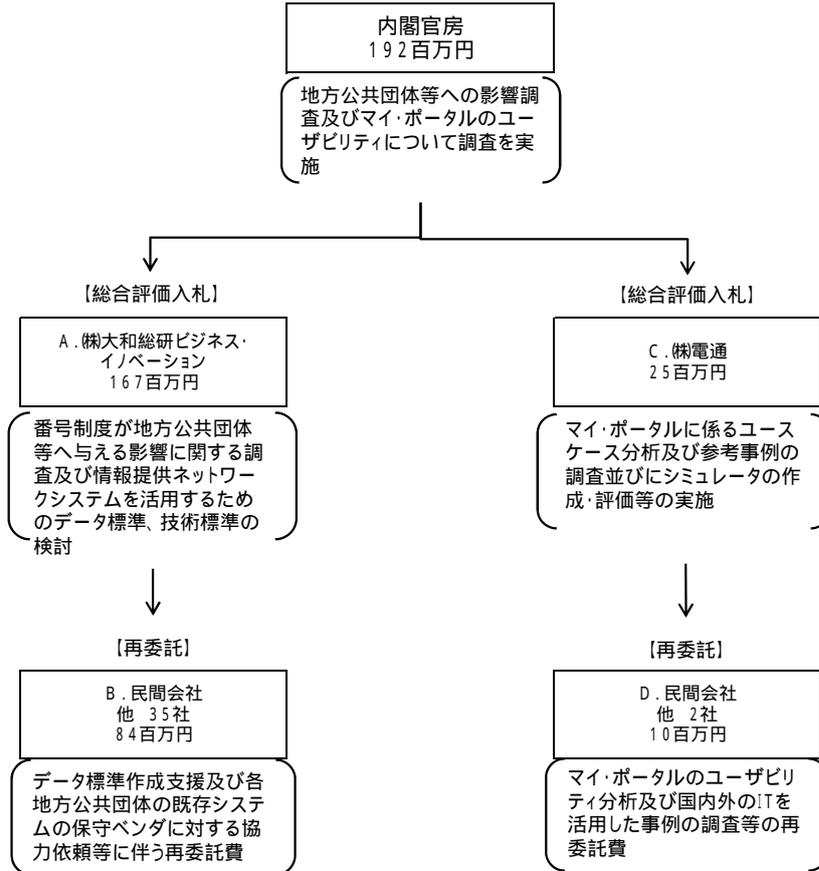


平成25年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	社会保障・税番号情報通信システム開発経費	担当部局庁	内閣官房副長官補室 社会保障改革担当室	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室		参事官 金崎 健太郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第21条	関係する計画、通知等		社会保障・税番号大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、より公平な社会保障制度の基盤となるものであるとともに、情報化社会のインフラとして国民の利便性の向上に資するものである。社会保障・税番号制度を導入することにより、社会保障分野・税分野のそれぞれにおいて、番号を用いて各種資料情報等の名寄せやマッチングがより正確かつ効率的に行われ、かつ、相互に連携できるようになることから、社会保障分野・税分野全体を通じて、より正確な所得把握が可能となることでより細やかな社会保障を実現し、かつ、ITによる更なる行政の効率化と国民の利便性の向上を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の導入に際しては、各分野における利便性やサービスの質の向上、行政事務の効率化を図るためには、情報システムの活用が不可欠であることから、以下のシステムの構築を行う。(システムの機能等については別添資料を参照) ・情報提供ネットワークシステム 情報照会者及び情報提供者を接続し、情報提供に関する符号変換、提供許可を行うシステム。また、自己情報コントロール権の確保のため情報提供等記録の保管を行う。(特定個人情報保護委員会において情報提供ネットワークシステムを介する情報提供に係る監視監督を行う機能を含む) ・特定個人情報保護委員会システム等 委員会設立に伴うLAN、ホームページ等設置費用 ・マイ・ポータルシステム 情報提供等記録の開示、自己情報の確認、ワンストップサービス、プッシュ型サービスを行うためのシステム。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			2,065	1,740	11,202
		繰越し等			1,365	0	
		計			53	53	
	執行額			647	1,793	11,202	
	執行率(%)			29.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	平成29年1月より、国の機関間における情報提供を開始し、同年7月より地方公共団体を含めたその他の団体間の情報提供を開始する予定であり、運用開始後は稼働率99.9%(実稼働時間/予定稼働時間、検討中)を目標に安定した運用に努める。	成果実績	-	-	-	99.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報提供ネットワークシステム等に通じた情報提供数及びマイ・ポータルシステムの利用件数	活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	単位当たりのコストとしては、成果実績である稼働実績と運用等経費により算出する。ただし、算出に当たっては運用開始の平成29年1月以降分からとする。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,740	11,202	平成25年5月24日に番号法が成立し、平成26年度において、設計・開発がピークとなるため。			
	計	1,740	11,202				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		情報提供ネットワークシステム及びマイ・ポータルシステムに関する調査は、連携する地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、システムを構築する内閣官房として、必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	事業者の選定にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を行っており、公平・公正な選定を行っている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	支出の合理性については、調査研究の対象範囲が複雑かつ広範囲の調査であったことから、複数の事業者に再委託することは想定範囲内であり、その支出額についても妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		また、一般競争入札による価格競争により、契約額が抑えられたことにより、利用率が大きくなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		総務省情報流通行政局が実施している「バックオフィス連携による情報連携推進事業」では、地方公共団体内における情報連携の在り方について調査等を実施。当室が実施する調査研究では、地方公共団体間等における情報連携及び国民等に対する情報提供の在り方等について調査研究を実施した。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
		バックオフィス連携による情報連携推進事業	総務省情報流通行政局	
点検結果	番号制度推進管理補佐官及び内閣官房CIO補佐官の助言をいただきながら、公平・公正かつ透明性の高い調達により効率的な予算執行を実施した。平成24年度に実施した調査研究の結果、地方公共団体等への番号関連システムの導入による影響範囲等及びデータ標準等の検討、マイ・ポータルを活用するユースケースの検討を取りまとめることができ、今後の情報提供ネットワークシステム及びマイ・ポータルシステムの構築に関する課題を整理することができた。本調査研究の成果については、今後、情報提供ネットワークシステム及びマイ・ポータルシステムの調達仕様書(要件定義書)へ反映させる予定。			
外部有識者の所見				
事業の目的によれば、本事業を遂行する前提として、先行する類似の制度(例えば、住基ネットや、前提的的制度としての不正アクセス禁止法の趣旨)の新設と運用における問題点を改めて確認し、現時点でのセキュリティ技術に照らし、それら既存の問題がどの程度解決できるかを認識することが、必要だと思われる。こうした考慮に基づく事業展開がなされてきたのかは、事業概要および添付の参考資料からは、不明である。類似事業の実施において、不要な予算支出を避けるという観点から、本事業の目的のより精密な把握と、それに必要不可欠な予算の投入が望まれる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	調査結果を着実に反映させるとともに、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の事業の進め方について必ず検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	新24-0003



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	㈱三菱総合研究所 他35社 データ標準作成及び各地方公共団体の既存システムの保守ベンダに対する協力依頼等に伴う再委託費	84			
人件費	番号制度が導入させることによる地方公共団体のシステムへ与える影響調査等の人件費	79			
事業費	旅費、交通費、印刷費	3			
一般管理費	出張経費	1			
計		167	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ標準等の作成及び協議会の運営に係る人件費	35			
事業費	協議会運営費用、アンケート費用	10			
一般管理費	印刷等雑費	7			
計		52	計		0
C.(株)電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マイ・ポータルユーザビリティ分析、国内外の事例調査及びシミュレータ評価に係る人件費	12			
再委託費	アライド・ブレインズ㈱ 他2社 マイ・ポータルユーザビリティ分析及び国内外のITを活用した事例の調査等	11			
事業費	交通費、会場費、モニター費	2			
計		25	計		0
D.アライド・ブレインズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査・分析費	ユースケースの分析及び海外事例等の調査	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イン ベーション	地方公共団体に対する影響調査及びデータ標準、技術標準の検討	167	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	データ標準等の検討	52	随意契約・再委託	
2	日本電気(株)	改修経費試算の支援	6	随意契約・再委託	
3	DIRインフォメーションシステ ムズ(株)	既存システム実態調査及び影響調査支援	5	随意契約・再委託	
4	富士通(株)	アンケートシステムの運用	1	随意契約・再委託	
5	彩ネット(株)	地方公共団体の既存システムへの影響調査への協力	1	随意契約・再委託	
6	(株)アイネス	地方公共団体の既存システムへの影響調査への協力	1	随意契約・再委託	
7	(株)日立製作所	地方公共団体の既存システムへの影響調査への協力	1	随意契約・再委託	
8	行政システム九州(株)	地方公共団体の既存システムへの影響調査への協力	1	随意契約・再委託	
9	日本電気(株) 浜松支店	地方公共団体の既存システムへの影響調査への協力	1	随意契約・再委託	
10	日本電気(株) 京都支店	地方公共団体の既存システムへの影響調査への協力	1	随意契約・再委託	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	ユースケース分析及び事例調査等	25	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ(株)	ユースケースの分析及び海外事例等の調査支援	5	随意契約・再委託	
2	(株)電通イーマーケティングワ ン	ユーザビリティ調査支援	4	随意契約・再委託	
3	(株)電通国際情報サービス	マイ・ポータルシミュレータの作成	1	随意契約・再委託	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					